

「特集 伝えること／伝えること——多様な今、考える」

「伝える」の未来のために、今、できること

——当事者の声、小さな主語で「分断」を乗り越える

インタビュー

堀潤

Horin

ジャーナリスト／株式会社8bitNews代表取締役

現代を生きる私たちは新旧無数のメディアを介し、20世紀とは比較にならないほど圧倒的な量の情報と接しつつ、対話や共感に活かせないまま、個人、社会、国家にいたるまでいたずらな「分断」と「対立」に陥っている。あふれるニュースの洪水に流されることなく、これをしつかり受け止め、健全な発信をするには今、何が必要か？ 主宰する市民ニュースメディア「8bitNews」をはじめ、常に現場主義、当事者と共に発する報道に挑み続ける堀潤氏に、多くの課題や矛盾と向き合うジャーナリストの立場から、「伝える」ことが分断を生む背景、その乗り越えについて伺った。

脇坂敦史・取材構成
逢坂聡・撮影

イデオロギーや主張で惹き付け

るのではなく、利益に絡め取られたようなメディアでもなく、本当の意味で公共的なメディアが社会に必要だと思っています。

それで2013年のNHK退局後も、よく「フリーのNHKです」などと自己紹介しています。日本は「公共放送＝NHK」のイメージが強く、冗談にも聞こえますが、世界に目を向けるとアメリカには数百を数える非営利の公共テレビ局（*1）が、歴史的にも大きな役割を果たしてきました。イギリスもBBC（British Broadcasting Corporation）が有名ですが、チャンネル4などの公共サービス放送

事業者もあります。「公共」の意味合いも、ただ国営であるとか、受信料を取るとか、広告がないといったことではありません。

また現状、日本の既存メディアは経営環境を取り巻くさまざまな制約から、一次情報をじっくり丁寧に伝える力を失いつつあるように見える。だからこそ、ニュースの当事者である一般の人々と協力しながら大切な「事実」をすくい上げて伝えたい。この十数年、それをずっと続けてきたつもりです。

「伝えたい」当事者の声を出発点にすること

「当事者と共に伝える」という手

法が顕著な違いを生み出すのは、やはり災害現場でしょう。

2024年頭の能登半島地震では、「家族が生き埋めになっている」などと救助を求める偽のSNS情報が問題になりました。嘘か本当かわからない情報があふれることで、一番怖いのは「本当のSOS」が埋もれてしまう事態です。

「伝えたい」という当事者の声を出発点にすることです。

テレビや新聞には、決められた放送時間や文字数の制限がある。ディレクターや記者の視点も大切になります。それ自体、メディアに関わる人の「腕の見せどころ」ですが、当事者にとっては、たくさん話したのに、さまざまな事情でカットされるのは悔しい。あるいは、専門家から詳しく話を聞いたのに話が複雑すぎ、単純化して切り取らざるを得ない。NHK職員として取材をしながら、常を感じていたジレンマです。

テレビ局が選んだものはニュースになるが、それ以外は捨てられる。考えてみると、とても権威主義的です。NHK在職時から、そんな「伝えるベクトル」を変えたいと思っていました。

図書館は誰でも使えるから、公共図書館と呼べる。それなら伝えたい人が使える放送局こそ、本当の公共放送ではないか？ たとえばNHKがもつスタジオや設備、撮影や編集のノウハウを、伝えたいことのある人々に広く使ってもらう。長い歴史で培った膨大な



上／令和6年能登半島地震の被災地にて。自分のいる、今、ここが常に発信の場——当事者に取材し、映像を送り、そして伝える。ジャーナリストとしての堀氏の基本姿勢だ。撮影／白井浩太郎 下／スーダン（左）、パレスチナ（右）……渦中へと飛び込み、一つひとつの事実を掘り起こし、一人ひとりの声に耳を傾ける。写真提供／8bitNews

にも言えます。たとえばパレスチナのガザやヨルダン川西岸から映像を送ってもらうと、今度は送ってくれた人に会って話を聞きに行く。できなければリモートでつながり、番組で話をしてもらう。大事なのは、ニュースを成立させるのにこちらが必要とする映像や声を現場に求めるのではなく、まず



上／福島県双葉町のスタジオで東京大学大学院准教授の開沼博氏（左）と。右／代表を務める市民メディアの8bitNewsでは「ニュースは“知る”だけじゃない」をスローガンに、パブリックアクセス実現に向けた発信者育成を目指す。写真提供／8bitNews



アーカイブも公開する。公共放送において、このパブリックアクセス〔*2〕を実現する試みは、すでにアメリカやイギリス、韓国などでも始まっています。NHK在職中の2012年、市民投稿型の映像ニュースサイト「8bitNews」を立ち上げたときにも、そうした点を意識しました。

ニュースにおいて当事者を大切にする、メディア側の目先の利益のための「今すぐ、わかりやすく伝える」を、ある程度は諦めざるを得ない。むしろ10年、20年先に誰かがネットで検索したとき、ちゃんと情報が残っている——そんな「未来の人に使ってもらえる

「大きな主語」で語ると分断が生まれてしまう

何かを伝えるとき最も大切にしているのは、「大きな主語で語らないこと」。ある意味、この「大きな主語」こそが人々を分断していると思うからです。

実際、「日本は」「中国は」「韓国は」——そんな言論がまかり通っています。でも、それらは多くの場合、すぐく乱暴です。「日本はきれいな国です」と言ったら、賛成する人もいる一方、例外も多い思い浮かぶでしょう。ジェン



堀氏自ら監督・撮影・編集・ナレーションを務めた映画『わたしは分断を許さない』（2020年）は、香港、ガザ、シリア、福島、沖縄など、世界各地を5年かけて取材したドキュメンタリー。写真提供／8bitNews

ようなニュース」に近いメディアが必要です。「8bitNews」と積極的にに関わり、一緒に仕事をしてくれる人たちとは、そうした理想を共有していると感じています。TOKYO MX〔*3〕の報道番組「堀潤Live Junction」〔*4〕でも、「これを伝えたい」という市民のもとへ取材に行くなど、新しい試みを続けているところです。

今、世界中でマスメディアの経営基盤が弱まり、報道の網の目からこぼれる地域が広がっています。新聞社もテレビ局もない、記者もいない、日本でもそんな「ニュース砂漠」がすでに広がっている。だからこそ、市民や当事者の皆さんと共に発信するネットワークが重要だと考えます。

分断を助長、消費されるメディアと一線を画して

とはいえ、「伝えたい」のはニュースだけではありません。イベント開催や対面取材が制限されたコロナ禍を機に、NPOなどが活動内容を発信する手伝いもしています。その際も、単にPRや映像配信を請け負うので

ダーの話題にしても、「男性は」「女性は」と語れば、必ず「私はそこに入らない」「括られたくない」という人がいます。「それは事実か？ 意見か？」と考えたとき、主語が大きいものほど主観に基づいたオピニオンであることが多いのです。

小さな主語で語る重要性を痛感したのは、東日本大震災のときです。実は、その少し前から、福島県で農家の取材をしていました。それだけに福島にはひととき強い思いをもって関わっており、震災後3年ほどが経過した頃に、番組で「福島の被災地に、まだ苦しんでいる人、奮闘している人がいることを忘れないで！」と訴えたことがあります。それを観て、原発に近い双葉町や大熊町の方は、「その通りだ。伝えてくれてありがとう」と言ってくれました。ところが、同じ福島県でもたとえば会津地域の商工会の方からは、「いつまでもそんな報道をするから、風評被害がやまないんだ」とお叱りを受けてしまう。原因は明らかで、不用意に使った「被災地は」「福島は」という

はなく、ニュースと同じく「共に発信する」のが基本姿勢です。たとえばWFP国連世界食糧計画は、2020年にノーベル平和賞も受賞した団体ですが、最近アメリカのトランプ政権が資金を打ち切るなど苦境にあります。その発信を手伝うための番組をつくりはじめたのも、「伝えたいもの」が共有できるからにほかなりません。

東京以外にも岡山県、福島県にスタジオをもつ「8bitNews」では最近、ローカルな情報発信にも力を入れています。岡山市の映像番組「セトフラ」〔*5〕は、地域のベンチャーキャピタルや経済誌『Forbes JAPAN』とも緊密に連携し、地元のスタートアップを取り上げるなど、地域発の新しい情報発信、コミュニティの問題解決を探っています。東京大学大学院の開沼博准教授〔*6〕との共同事業として開局した福島県双葉町のスタジオからも、大学の研究室に集められた知見が、地域の人々を巻き込みながら興味深い成果を生みだし、多様な発信を始めています。

主語が大き過ぎたのです。そうではなく「JR富岡駅前で美容室を営んできた〇〇さんは、震災から3年が経った今も家に戻れず、眠れない夜が続いています……」のように、小さな主語で語ることの大切さにあらためて気付かされました。

「正しさ」を選別しない、ファシリテーターの役割を

では、なぜ人は大きな主語を求めるのでしょうか？

現在は、社会が多様化する一方、富める人々はますます富み、貧しい人々の乗り越えられない格差が広がっている。階層社会から逃れられない、資本主義のエラーのようなのものが広がっています。そうしたなかで多くの人々は、自分たちを惹き付けるナラティブ（物語性）なアプローチに状況を打開する希望を感じているのかもしれない。

そうしたなか、単純で乱暴にも見えるスローガンを求める風潮はどんどん強くなる。大きな主語がもつ一番の力は、わかりやすい物語で人々を鼓舞し、「われわれは」

今はたしかに、SNSを使えば誰もが発信できる環境になっていますが、そこも新たな分断を生む震源地となっている。YouTubeなどのメディアでも、その傾向は顕著です。多くの発信者が過激なまでにはつきりした主張をし、旗を立てることで、チャンネル登録者数を増やしている。コミュニケーションやメディアの話をするとき、どう相手に伝えるか？ という話が先行しがちです。でも、その前に、そもそも自分は何を思っているのか？ あるいは、自分が言っていることは本当に正しいのか？ ということを考える時間や余力が今、あまりにも少ないと感じます。

とりわけSNSはせきたてられるように何か言う、何か反応すべき状況に置かれがちです。瞬時に答えを求められ、後でその答えを変えると、「意見を変えたのか？」と言われてしまう。本来、答えとは時間をかけ、自分と対話してつくっていくもの。「8bitNews」が目指す「今日、消費しなくていいニュース」の醍醐味も、そこにあると思います。

の形で一致団結させるところにあるからです。社会運動を起こす際には、こういうある意味「インクルーシブな抽象概念」が、それまで無関心だった人に向けて強くアピールし、スローガンとして大きな力を発揮します。

逆に、小さな主語で語るとは「私とあなたは違う」ことを明確にします。農家Aさんについて語れば、同じ町でも職業の違うBさんはどうか？ 別の考えのCさんはどうなのか？ と想像も広がるでしょう。

かつてジャーナリズムは、権力に従属せず、マイノリティの声を届けて社会問題化することが重要でした。でも、今は社会も細分化され、小さなコミュニティの間で軋轢も生まれている。だからこそ、大きな主語でいたずらに対立を煽り、正しきや間違いを選別するのではなく、互いの主張をまず整理し、第三者の知見も紹介しつつ解決の方向性を模索していく。一人ひとりの違いを前提に伝えることで、両者をつなぐ対話へ導き、社会の調和を目指す。近年、そんな報道のあり方が注目され、「ソ

リューションジャーナリズム」と呼ばれています。

私自身、その重要さを感じたきっかけは2012年、原発事故が起きたカリフォルニア州南部で同じ年に行われたパブリックミーティングを取材した折のことです。政府や企業の関係者、地域住民やNPQ、専門家も交えた公聴会のようなもので、ファクトをベースとした冷静な話し合いが行われていました。ときに感情をぶつける人がいると、「それはオピニオンだろ!」と声が飛ぶ。まさに民主主義を深める営みであり、こうした話し合いにおけるファシリテーターの役割こそ、ジャーナリズムが担うべきだと思ったのです。

それぞれの背景を垣間見せ、想像の余地を残す映像の力

「堀潤 Live Junction」でも最近、地域防災の進め方をめぐる対立を取り上げました。自治体の首長、商店街で働く人、マンション住民など、当事者だけでなく、街づくりの専門家にも取材することで互いの立場に耳を傾け、さらに「パブリックミーティング」と銘打っ

ての話し合いの場も開催。一連の番組の放送後、当該地域では新しい防災イベントの準備が進んでいると聞いています。

また、ニュースではありませんが、映像ドキュメンタリーで問題解決を目指す試みも実施しています。たとえば大企業で、ある新規開発を続けるべきか問題になっている。そうした状況で依頼を受け、開発メンバーの思いや他部署からの懸念など、社外には公開しない前提でドキュメンタリーを撮るのです。それを見ながら社内でもワークショップを行うと、相手の立場や考えを理解したうえで解決への力を引き出すことができる。会社や自治体など、社会のさまざまな場面で役に立つ手法です。

こうした仕事まで手掛けるようになったのも、「問題が起きてから報じるのではなく、問題が起きる前に解決策を見出すことに関わりたい」との思いがあったからこそ。そこにはメディアの特性もあって、単なる言葉では角が立つ「異なる考え方」も、映像にする印象が違ってきます。迷いやジレンマを抱えた人の複雑な心境や

背景も垣間見えるし、想像の「余地」を残した映像を使いながら、小さな主語で当事者のことが語れる——それによって問題の実像が見えてくるのです。

メディアを通じて新たなつながりを生み出したい

実は「8bitNews」という名前には、メディアで自分が置かれている時代認識が反映しています。小学生だった1985年、「8時だヨ!全員集合」が最終回を迎えました。家族みんなが同じ番組で笑い、土曜日の夜を一緒に終える文化がなくなったのは、世界的に見るとプラザ合意^{＊1}の年。そこを起点として日本ではバブル経済が始まる。急進するマネー資本主義により、社会がバラバラになったとも見えます。

ところが子どもたちは、別の形でテレビの前に集まったんですね。「スーパーマリオブラザーズ」が誕生したのも同じ1985年で、一大ファミコンブームとなる。あの頃に子どもだった「8ビット世代」が、失われた20年を経て社会のなかで役割を果たすようになり、

の魅力を世界に発信する「THE WAJIMA」というECサイトが生まれたのです。

誰と誰が会い、誰が語るか トレーサビリティを大切に

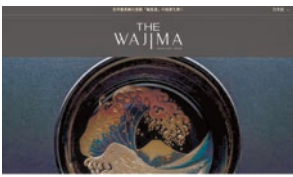
週刊誌の暴露記事を元に記者たちが、「これは事実か?」と次々に質問を投げかけ、ショアアップされた記者会見の様子が放送される。これもジャーナリズムでは、おなじみの光景です。何が一次情報で、何がそうではないのか。誰が語り、誰に取材したのか。いわば小さなファクトの積み重ねである「情報のトレーサビリティ」が大切だと感じます。

そういう報道をするには、何より現場へ行かなければなりません。当然、調べごとが増える。多くのメディアが今、それを避けるようになって、ますますフェイクニュースがはびこり、資金をもち自前のメディアを立ち上げられる有力者たちに席卷されてしまう。

そんな時代でも確信をもっていることが、ひとつあります。顔の見える、小さな主語で語られるニュースは、きっと皆さんの興味、



上／キャスターを務める「堀潤 Live Junction」で放送された、パブリックミーティング。写真提供／TOKYO MX 右／取材がきっかけで生まれたECサイト「THE WAJIMA」。分断を越えて一人ひとりを結び直すのもジャーナリズムの新しい役割だ。写真提供／輪島塗千舟堂



^{＊1} 全米で1700以上あるテレビ局のうち、非営利のテレビ局はおよそ380局。非営利の全国ネットワークであるPBS (Public Broadcasting Service) も存在する。

今、「コミュニティの再構築」「孤独、孤立対策の大切さ」を言いはじめています。集合できる居場所

が必要だということなんです。8ビットから16ビット、そして32ビットへ……コンピュータの性能は上がり、無限の可能性を秘めている時代でもあります。今も主役は一人ひとりのビットだろう、そんな思いで新しいメディアをつくってきました。

NHK時代からさまざまな人と出会い、取材を行ってきましたが、当時は残念ながらひとつのニュースを伝えるために必要なパーツ、属性でその人を見ていたと感じます。「商店街の」「政治家の秘書の」「派遣社員の」「犯罪に遭われた」など、その人の属性は覚えていたのですが、残念ながら個々の名前は忘れてしまう。

でも、今は一人ひとりの出会いを大切にしながら仕事をしているため、顔も名前も忘れない。こういう手法は手間もコストもかかるので、多くのメディアでは切り捨てられている部分でしょう。

たとえば、能登半島地震の翌月にニューヨークへ渡ったという輪

^{＊2} 一般市民が、国の所有する公共の資源や財産を利用する権利。公共図書館、公共交通機関、公園、道路など誰もが利用できる施設やサービスへのアクセスを指す。

^{＊3} 東京メトロポリタンテレビジョン。東京都を放送対象地域としたテレビジョン放送事業を行う、特定地上基幹放送事業者。

^{＊4} 2024年9月30日に放送開始。平日17時59分からの生中継による報道番組。

^{＊5} 正式名称は「Seibutsu Startup Flag」。2024年に配信開始。瀬戸内・中四国特化型ベンチャーキャピタルの「瀬戸内と株式会社 (SETOUCHI TO INC.)」共同代表である藤田圭一郎氏と山田邦明氏が進行役を務め、地域で活躍する起業家や後継者を紹介する。

^{＊6} 社会学者。東京大学大学院情報学環准教授。2011年、第65回毎日出版文化賞(人文・社会部門)を受賞。代表作に『漂白される社会』(ダイヤモンド社、2013年)などがある。

^{＊7} 1985年9月22日、ニューヨークのブラザホテルで開かれたG5(当時)の財務大臣と中央銀行総裁による会議で、ドル高是正の協調介入に関する合意。急速な円高・ドル安により、日本のバブル景気の要因となった。



堀潤 (ほり・じゅん)
ジャーナリスト。株式会社8bitNews 代表取締役。1977年兵庫県生まれ、立教大学文学部卒業。2001年、NHK入局後は「ニュースウオッチ9」リポーターをはじめ報道番組を担当する。在局中の2012年に市民ニュースサイト「8bitNews」を立ち上げ、2013年にNHKを退局。その後は、フリーのジャーナリストとしてTOKYO MX「堀潤 Live Junction」のMCをはじめ、ABEMA「[ABEMA Prime] 読売テレビ「ウェークアップ」「かんさい情報ネット」などに出演。国内外の報道で活躍するとともに、自身の取材に基づいて監督・出演・制作を行った映画『わたしは分断を許さない』(2020年)を公開(同名書籍も出版)するなど、活動の幅は多岐にわたる。近著に『災害とデマ』(インターナショナル新書、2025年)がある。